

平成30年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年12月19日

上場会社名 株式会社カイカ 上場取引所 東  
 コード番号 2315 URL https://www.caica.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 伸  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務 (氏名)山口 健治 (TEL)03(5657)3000  
 定時株主総会開催予定日 平成31年1月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成31年1月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	7,640	44.1	△395	—	612	△15.9	632	△4.4
29年10月期	5,300	△0.7	296	24.1	728	452.9	661	68.7

(注) 包括利益 30年10月期 722百万円(△2.6%) 29年10月期 741百万円(189.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年10月期	1 77	—	11.3	7.4	△5.2
29年10月期	2 40	2 21	30.5	19.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 30年10月期 26百万円 29年10月期 274百万円

(注) 平成30年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	11,022	7,266	65.9	20 15
29年10月期	5,436	4,213	72.0	12 16

(参考) 自己資本 30年10月期 7,266百万円 29年10月期 3,912百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年10月期	373	△4,168	4,206	2,482
29年10月期	233	△641	1,774	2,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年10月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
30年10月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
31年10月期(予想)	—	0 00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年(2019年)10月期の期末配当予想は、未定としております。

3. 平成31年(2019年)10月期の連結業績予想(平成30年11月1日～平成31年(2019年)10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,652	26.3	630	—	657	7.2	531	△16.0	1 48

(注) 上記予想には、18ページ(重要な後発事象)に記載した投資有価証券評価損の計上可能性は加味していません。当該損失を計上することになった場合はあらためて連結業績予想値を策定し速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規2社（社名）eワラント証券株式会社及びEWARRANT FUND LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年10月期	360,858,455株	29年10月期	321,923,000株
② 期末自己株式数	30年10月期	192,954株	29年10月期	192,954株
③ 期中平均株式数	30年10月期	357,870,008株	29年10月期	275,827,443株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年10月期の個別業績（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	4,867	4.4	△219	—	751	91.4	890	150.5
29年10月期	4,661	△12.7	234	△8.8	392	123.7	355	48.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期	2 49	—
29年10月期	1 29	1 19

(注) 平成30年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
30年10月期	12,250	58.8	7,201	86.2	19 97			
29年10月期	4,180		3,605		11 21			

(参考) 自己資本 30年10月期 7,201百万円 29年10月期 3,605百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年11月1日～平成30年10月31日)におけるわが国経済は、底堅い企業収益や雇用情勢の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、米国の通商政策による貿易摩擦、各国の地政学的リスクの影響が懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが主に事業を展開する情報サービス産業におきましては、政府の成長戦略を受けたビッグデータ、IoT、AI、ブロックチェーン等によるIT利活用の高度化、多様化による需要増加が見込まれております。

こうした状況の下、当社グループでは引き続き、フィンテック関連分野、とりわけ仮想通貨関連事業に注力しております。仮想通貨分野において複数の企業、複数のユーザーに対するサービス提供の場(プラットフォーム)を創造する金融サービスのプラットフォーマーとしての立場をいち早く確立し、「仮想通貨の金融プラットフォーム」を、当社グループの成長を牽引するエンジンにしていく方針であります。

平成29年11月、当社は仮想通貨に関するシステムの研究、開発、販売、コンサルティング、仮想通貨の投融资及び運用を行う株式会社CCCT(以下、「CCCT」といいます。)を設立いたしました。

平成30年2月、当社は「仮想通貨プラットフォーム構想」における金融サービス分野での重要な位置づけになることを期待し、eワラント証券株式会社(以下、「eワラント証券」といいます。)、EWARRANT INTERNATIONAL LTD.及びEWARRANT FUND LTD.の3社(以下、「eワラント3社」といいます。)の全株式を取得し子会社化いたしました。

平成30年3月、既に51%を所有していた株式会社ネクス・ソリューションズ(以下、「ネクス・ソリューションズ」といいます。)の株式を株式交換により100%取得し、完全子会社化いたしました。

平成30年10月、株式会社フィスコデジタルアセットグループ(以下、「FDAG」といいます。)との資本・業務提携及びFDAGが発行する無担保転換社債型新株予約権付社債の引受けを実行いたしました。これは、テックビューロ株式会社が運営する仮想通貨交換所「Zaif」における仮想通貨の不正流出事件を受けた金融面・技術面での支援であり、当社は、「Zaif」事業を譲受ける株式会社フィスコ仮想通貨取引所(以下、「FCCE」といいます。)の親会社であるFDAGの無担保転換社債型新株予約権付社債を引受けるとともに、当社及びFDAGそれぞれの子会社を含む資本・業務提携を行い、FDAGグループのシステムの開発を担ってまいります。

また、当社グループは、アイスタディ株式会社、株式会社テリロジー、株式会社シーズメン<sup>\*1</sup>(以下、「シーズメン」といいます。)、株式会社レジスト・アート(以下、「レジスト・アート」といいます。)等と資本・業務提携を行いました。

※1 CCCTとシーズメンは資本業務提携契約を締結するとともに、CCCTがシーズメンの第三者割当増資を引受けたことにより、シーズメンは当社の持分法適用関連会社になりました。なお、シーズメンは当第4四半期より新たに追加した「その他」セグメントに区分しております。

当連結会計年度における売上高は7,640百万円(前連結会計年度比44.1%増)、営業損失は395百万円(前連結会計年度は、営業利益296百万円)、経常利益は612百万円(前連結会計年度比15.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は632百万円(前連結会計年度比4.4%減)となりました。

連結売上高は、前連結会計年度に比べ大幅に増加いたしました。当社における既存の大手SIer向け開発案件が堅調であったことに加え、前連結会計年度に子会社化した、株式会社東京テック(以下、「東京テック」といいます。)及びネクス・ソリューションズも堅調に推移いたしました。また、第2四半期より子会社化したeワラント3社の平成30年4月～10月の7ヵ月分が連結業績に反映されております。一方、CCCTも第1四半期より連結しておりますが、仮想通貨の運用損益が赤字となったため、売上高に当該赤字額を計上しております。なお、当社における仮想通貨の運用損益は第2四半期より売上高に計上しております。

利益面では、仮想通貨の運用赤字による売上高の減少に伴う売上総利益の減少により、連結営業利益は減少いたしました。連結経常利益は、第1四半期における仮想通貨売却益の計上や、第3四半期における投資有価証券売却益の計上があったものの、営業利益の減少を補えませんでした。親会社株主に帰属する当期純利益は、第1四半期に当社において仮想通貨評価益を計上したことや、eワラント証券の株式の購入代金の一部をCAICAコインで取得したことに伴う特別利益の計上がありました。第2四半期においては、eワラント3社にかかるのれんの減損

損失を計上いたしました。第3四半期には、投資有価証券の売却益を計上いたしました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べやや減少いたしました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは「情報サービス事業」の単一セグメントでありましたが、当連結会計年度において、「仮想通貨関連事業」、「金融商品取引事業」、「その他」が新たに追加されております。なお、比較対象となるセグメントが無いことから、前年同期比は記載しておりません。

## 1) 情報サービス事業

### (金融機関向けシステム開発分野)

当社におきましては、引き続き大手SIerを中心に事業活動を強化いたしました。大型の新規案件は引き合いが少ない傾向にありましたが、継続案件は拡大傾向にあり、とりわけ保険会社向け案件の受注が好調に推移いたしました。

東京テック及びネクス・ソリューションズにおきましては、既存顧客からの受注の維持・拡大に努め、安定した受注を確保いたしました。

### (非金融向けシステム開発分野)

当社におきましては、卸売・小売向けの案件がピークアウトを迎え、今後受注が減少傾向となることをふまえ、規模の拡大が見込める官公庁向け案件に注力した結果、売上高が大幅に増加いたしました。

東京テックにおきましては、引き続き卸売・小売業の分野が好調であり、受注は安定的に推移いたしました。

ネクス・ソリューションズにおきましても、製造業向けのシステム開発や大手ガス会社のシステム開発等、受注は安定的に推移いたしました。

### (フィンテック関連分野)

当社におきましては、引き続き、テックビューロホールディングス株式会社のICOソリューション「COMSA」の開発パートナーとして、CMSトークンの発行・管理におけるEthereum(イーサリアム)上のコントラクト開発や、「COMSA」の中核である「COMSA CORE」及び「COMSA HUB」の開発を手掛けております。また、ブロックチェーンの実サービスへの適用案件のニーズ発掘に注力した結果、新たなブロックチェーン実証実験サポートの案件の受注や、コンサルティングを受注しております。ブロックチェーン以外の分野においても、大手ECサイト運営企業におけるスマートフォンでのクレジットカード決済の開発等、着実に実績を積み上げております。

ネクス・ソリューションズにおきましては、ICT・IOT・デバイス事業を手掛ける株式会社ネクスと共同で、介護送迎車用のOBDIIソリューションの開発・販売を行っております。また、テレマティクスサービス<sup>※2</sup>として、自動車学校や幼稚園の送迎バスの現在位置、遅延状況が分かるスマートフォン版サービスを提供しております。また、超高速開発ツールの資格取得推進やAI技術者の育成にも注力いたしました。

これらの結果、情報サービス事業の売上高は、7,711百万円、営業利益は238百万円となりました。

※2 テレマティクスサービスとは、自動車等の移動体に通信システムを組み込んで、さまざまなサービスを受けられるようにすることです。

## 2) 仮想通貨関連事業

当社及びC C C Tは、仮想通貨に関するシステムの研究、開発、販売、コンサルティング、仮想通貨の投融資及び運用事業を行っております。

当社におきましては、平成30年9月に起きた仮想通貨交換所「Zaif」における仮想通貨盗難を受け、技術支援として「Zaif」システムの改善を請け負っております。

C C C Tにおきましては、セキュリティを強化した新仮想通貨交換所システムをフィスコ仮想通貨取引所に提供いたしました。この度の提供を皮切りに、当該仮想通貨交換所システムの外販営業を開始しております。また、ブロックチェーンを用いたアートの登録・管理システムの開発を手掛け、公証プラットフォーム「regist ART」として、レジスト・アートに提供いたしました。

仮想通貨に関するシステム構築のノウハウ獲得のために、当社及びC C C Tにて実施している仮想通貨の運用

は、当連結会計年度においては730百万円と大幅な運用黒字の結果となっておりますが、第1四半期において、当社における仮想通貨の運用損益は売上高計上ではなく、営業外収益(915百万円)及び特別利益(183百万円)での計上となったこと<sup>\*3</sup>また、平成30年1月に起こった、みなし仮想通貨交換業者における仮想通貨不正流出事件を機にビットコイン等の価格が急落した影響により、第1四半期においてC C C Tにおける仮想通貨運用が赤字となったことから、当該赤字額の313百万円を売上高に計上いたしました。

一方、開発を進めております「仮想通貨プラットフォームシステム」の先行投資により、費用は引き続き増加いたしました。

当社及びC C C Tは、仮想通貨及びブロックチェーン技術に関わるシステム開発を幅広く手掛けておりますが、今後は、開発したシステムの貸与やライセンス販売等による収益化を計画しております。

これらの結果、仮想通貨関連事業の売上高は△80百万円、営業損失は671百万円となりました。

※3 当社定款の目的変更に伴い、第2四半期からは、当社における仮想通貨運用は売上高区分に計上しております。

### 3) 金融商品取引事業

当社は平成30年2月(みなし取得日 平成30年3月31日)に金融商品取引事業を営むeワラント3社を連結子会社化いたしました。登録商標である「eワラント」の知名度は高く、日本における代表的な小口の投資家向け店頭カバードワラント<sup>\*4</sup>として、オンライン証券を通じて取引されております。eワラント証券は、カバードワラントの商品設計、システム開発、安定運用等について、高度な専門知識と経験を持つスタッフを擁しており、投資家の皆様の様々なニーズを満たすことができる金融商品を開発し提供することで、事業の拡大を目指しております。

当連結会計年度においては、これまで以上に業務の透明性や効率性の確保、法令・諸規則遵守、またリスク管理といった金融商品取引業における内部管理態勢の強化に取り組みました。

また、東京、茨城、広島での会場セミナーや、株式会社SBI証券のウェブサイト及びeワラント証券公式YouTubeチャンネルにおけるオンラインセミナーを毎月実施したほか、商品解説資料をマンガ形式にリニューアルし、商品理解の促進に努めました。また、eワラント証券のオウンドメディアである「eワラントジャーナル」の投資情報コンテンツの拡充や、株式会社フィスコを経由した「eワラント取引動向ニュース」の配信を継続したほか、同社の投資情報サイト「フィスコウェブ」とのタイアップ広告を実施いたしました。さらにテレビコマーシャルを再開したほか、外部媒体によるニュース解説コンテンツの配信を開始し、ラジオNIKKEI 第1「マーケットプレス」に社員が出演する機会を増やすなど積極的なPR活動を行っております。

なお、当連結会計年度においては、eワラント3社は平成30年4月～10月の7ヵ月分が連結業績に反映されております。

この結果、金融商品取引事業の売上高は432百万円、営業損失は19百万円となりました。

※4 カバードワラントとは、金融商品取引法上の有価証券であり、オプション取引に係る権利を表示する証券のことです。「オプション取引」と同様に、投資家はオプションの買い手として、株式等のコール型ワラント(買う権利)やプット型ワラント(売る権利)を購入することができます。

### 4) その他事業

C C C Tは、平成30年2月(みなし取得日 平成30年5月31日)にカジュアルウェア等の小売を営むシーズメンと資本業務提携契約を締結するとともに、同社の第三者割当増資を引受け、持分法適用関連会社化いたしました。なお、みなし取得日を平成30年5月31日としているため、第3四半期においては貸借対照表のみを連結し、損益計算書は当第4四半期(平成30年8月～10月の3ヵ月分)の持分法投資損益が計上されております。また、当社は平成30年10月にフィスコキャピタル1号投資事業有限責任組合に150百万円を出資し、持分法適用関連会社化いたしました。これに伴い、第4四半期より本投資事業組合は「金融商品会計」により出資会社(当社)にて「持分法に準じた処理」を行い、持分変動相当額を貸借対照表、損益計算書にそれぞれ出資金、その他営業外損益として計上しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、45.1%増加し、4,905百万円となりました。これは主に預け金が697百万円増加したこと、現金及び預金が411百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、197.5%増加し、6,117百万円となりました。これは投資有価証券が3,943百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて102.7%増加し、11,022百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、286.7%増加し、3,415百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したこと、流動負債その他が483百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、0.1%増加し、341百万円となりました。これは主に繰延税金負債が増加したこと、長期借入金が増加したこと、固定負債その他が減少したことなどによります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて207.0%増加し、3,756百万円となりました。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、72.5%増加し、7,266百万円となりました。これは第三者割当増資により資本金及び資本剰余金が、それぞれ1,165百万円ずつ合わせて2,330百万円増加したことなどによるものであります。なお、会社法第452条の規定に基づき実施いたしました欠損填補により、資本剰余金が10,440百万円減少し、利益剰余金が14,357百万円増加しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて411百万円増加し2,482百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、373百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益670百万円などによるものであり、主な減少要因としては、その他の減少額が452百万円などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、4,168百万円となりました。主な減少要因としては、投資有価証券の取得による支出4,566百万円などによるものであり、主な増加要因としては、投資有価証券の売却による収入998百万円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は、4,206百万円となりました。主な増加要因としては、株式の発行による収入2,330百万円、短期借入金の増加2,000百万円などによるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の国内景気は、引き続き堅調な雇用環境や底堅い企業業績に支えられ、緩やかな景気回復の動きが続くと予想されます。世界経済については、政治的、地政学的リスクなども内包され、依然先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス産業においては、ビッグデータ、IoT、AI、ブロックチェーン等、技術革新の進展による企業のIT利活用がさらに高まり、事業環境は引き続き好調に推移するものと考えられます。一方で、慢性的な技術者の不足に加え、複雑・高度化する技術への対応という課題を抱えております。当社グループにおいても優秀な人材の採用ならびに人材育成は重要な経営課題と認識しております。高スキルを保有するシステムエンジニアや、システムの企画、設計、開発、構築、導入から保守、運用までを一貫してマネージメントできる人材の積極的な採用・育成を実施してまいります。

セグメントごとの今後の取り組みは以下のとおりです。

情報サービス事業は、大手SIer等の既存顧客からの受注の拡大に加え、新規顧客の開拓に努めてまいります。

仮想通貨関連事業は、前期に引続き、仮想通貨プラットフォームの構築、仮想通貨交換所システムの機能拡充を図ってまいります。さらに、仮想通貨交換所を営む国内外の企業や今後仮想通貨交換事業に参入する企業に対し、積極的に営業活動を行い、当社グループが開発した高度なセキュリティ機能を実装した仮想通貨交換所システムの外販に注力してまいります。また、仮想通貨に関するシステム構築のノウハウ獲得のために実施している仮想通貨の運用は仮想通貨市場の動向をふまえて資金効率を意識した運用を行ってまいります。

金融商品取引事業は、より魅力ある金融商品を開発するとともに、幅広い媒体でのセミナー実施による商品理解の促進に努めてまいります。

以上により、平成31年(2019年)10月期の連結業績予想は、売上高9,652百万円、営業利益630百万円、経常利益657百万円、親会社株主に帰属する当期純利益531百万円を見込んでおります。

当該業績予想には、18ページ(重要な後発事象)に記載した、投資有価証券評価損の計上可能性は加味しておりません。当該損失を計上することになった場合は、あらためて連結業績予想値を策定し、速やかに開示いたします。

なお、当社グループは平成30年10月期までの連結業績推移と仮想通貨関連ビジネスを取り巻く環境の変化をふまえて、平成28年10月25日付「中期経営計画「新たな成長に向けた攻めのステージへ」」にて開示しました、数値目標を見直すことといたしました。新たな中期経営計画を策定次第、あらためて開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,071,760	2,482,857
受取手形及び売掛金	1,057,743	1,123,141
商品	-	12,016
仕掛品	34,031	28,889
短期貸付金	62,300	76,460
未収入金	34,056	39,580
仮想通貨	-	274,150
預け金	122,730	820,292
その他	61,522	126,406
貸倒引当金	△63,708	△78,147
流動資産合計	3,380,437	4,905,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	272,034	274,418
減価償却累計額	△43,994	△60,209
建物及び構築物(純額)	228,040	214,209
機械装置及び運搬具	9,159	1,506
減価償却累計額	△8,343	△894
機械装置及び運搬具(純額)	815	611
車両運搬具	-	7,653
減価償却累計額	-	△7,653
車両運搬具(純額)	-	0
工具、器具及び備品	193,376	281,268
減価償却累計額	△64,083	△119,426
工具、器具及び備品(純額)	129,292	161,842
土地	146,616	146,616
リース資産	11,390	11,390
減価償却累計額	△10,820	△11,390
リース資産(純額)	569	0
建設仮勘定	-	2,431
有形固定資産合計	505,335	525,712
無形固定資産		
ソフトウェア	77,154	86,425
のれん	163,082	135,585
その他	21,472	30,562
無形固定資産合計	261,709	252,573
投資その他の資産		
投資有価証券	1,039,842	4,983,295
出資金	4,762	154,095
長期貸付金	169,163	141,863
その他	257,820	220,531
貸倒引当金	△182,244	△160,930
投資その他の資産合計	1,289,345	5,338,856
固定資産合計	2,056,389	6,117,142
資産合計	5,436,827	11,022,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	194,231	252,672
短期借入金	-	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	227,488	145,848
未払金	240,421	194,435
未払法人税等	20,985	5,606
リース債務	603	-
賞与引当金	100,196	234,085
その他	99,229	582,783
流動負債合計	883,156	3,415,431
固定負債		
長期借入金	277,952	236,694
繰延税金負債	2,598	55,426
その他	60,040	48,959
固定負債合計	340,591	341,079
特別法上の準備金	-	8
負債合計	1,223,747	3,756,519
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,775,162	1,000,000
資本剰余金	12,610,314	7,663,090
利益剰余金	△16,486,801	△1,496,112
自己株式	△88,945	△88,945
株主資本合計	3,809,730	7,078,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,360	88,262
繰延ヘッジ損益	-	△334
為替換算調整勘定	100,308	100,309
その他の包括利益累計額合計	102,669	188,237
非支配株主持分	300,679	-
純資産合計	4,213,079	7,266,269
負債純資産合計	5,436,827	11,022,789

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	5,300,801	7,640,243
売上原価	4,424,996	6,618,616
売上総利益	875,804	1,021,626
販売費及び一般管理費	579,177	1,417,554
営業利益又は営業損失(△)	296,627	△395,927
営業外収益		
受取利息	6,721	10,086
投資有価証券売却益	-	100,169
持分法による投資利益	274,768	26,554
仮想通貨売却益	71,419	915,541
貸倒引当金戻入額	87,352	-
その他	19,691	34,855
営業外収益合計	459,953	1,087,207
営業外費用		
支払利息	22,926	15,403
支払手数料	3,500	56,003
その他	1,698	7,075
営業外費用合計	28,125	78,482
経常利益	728,455	612,798
特別利益		
投資有価証券売却益	9,293	126,151
貸倒引当金戻入額	12,106	6,876
持分変動利益	-	40,570
仮想通貨評価益	-	183,811
仮想通貨交換益	-	60,000
特別利益合計	21,400	417,409
特別損失		
投資有価証券評価損	54,503	68,512
減損損失	-	291,287
その他	-	346
特別損失合計	54,503	360,147
税金等調整前当期純利益	695,352	670,060
法人税、住民税及び事業税	6,072	27,448
法人税等調整額	1,500	5,832
法人税等合計	7,573	33,281
当期純利益	687,779	636,779
非支配株主に帰属する当期純利益	26,289	4,430
親会社株主に帰属する当期純利益	661,490	632,348

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
当期純利益	687,779	636,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,714	85,901
繰延ヘッジ損益	-	△334
為替換算調整勘定	49	0
その他の包括利益合計	53,763	85,567
包括利益	741,543	722,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	715,253	717,916
非支配株主に係る包括利益	26,289	4,430

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,391,713	11,226,866	△17,148,292	△88,945	381,342
当期変動額					
新株の発行					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,383,448	1,383,448			2,766,896
親会社株主に帰属する当期純利益			661,490		661,490
連結範囲の変動					
減資					
欠損填補					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,383,448	1,383,448	661,490	-	3,428,387
当期末残高	7,775,162	12,610,314	△16,486,801	△88,945	3,809,730

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△51,353	-	100,259	48,905	51,666	-	481,915
当期変動額							
新株の発行							
新株の発行(新株予約権の行使)							2,766,896
親会社株主に帰属する当期純利益							661,490
連結範囲の変動						274,390	274,390
減資							
欠損填補							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,714		49	53,763	△51,666	26,289	28,385
当期変動額合計	53,714	-	49	53,763	△51,666	300,679	3,731,163
当期末残高	2,360	-	100,308	102,669	-	300,679	4,213,079

当連結会計年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,775,162	12,610,314	△16,486,801	△88,945	3,809,730
当期変動額					
新株の発行	1,165,130	1,165,130			2,330,260
新株の発行(新株予約権の行使)					
親会社株主に帰属する当期純利益			632,348		632,348
連結範囲の変動	-	305,110			305,110
減資	△7,940,292	18,380,385			10,440,092
欠損填補		△24,797,850	14,357,757		△10,440,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			583		583
当期変動額合計	△6,775,162	△4,947,224	14,990,689	-	3,268,302
当期末残高	1,000,000	7,663,090	△1,496,112	△88,945	7,078,032

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,360	-	100,308	102,669	-	300,679	4,213,079
当期変動額							
新株の発行							2,330,260
新株の発行(新株予約権の行使)							
親会社株主に帰属する当期純利益							632,348
連結範囲の変動						△305,110	
減資							10,440,092
欠損填補							△10,440,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,901	△334	0	85,567	-	4,430	90,581
当期変動額合計	85,901	△334	0	85,567	-	△300,679	3,053,190
当期末残高	88,262	△334	100,309	188,237	-	-	7,266,269

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	695,352	670,060
減価償却費	34,885	101,689
のれん償却額	9,334	19,331
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△104,756	△6,876
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,554	133,888
受取利息及び受取配当金	△6,721	△10,086
支払利息	22,926	15,403
為替差損益(△は益)	20	42
持分法による投資損益(△は益)	△274,768	△26,554
持分変動損益(△は益)	-	△40,570
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,293	△226,321
投資有価証券評価損益(△は益)	54,503	68,512
仮想通貨評価損益(△は益)	-	△183,811
固定資産除却損	-	346
減損損失	-	291,287
売上債権の増減額(△は増加)	17,980	△65,397
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,497	△6,862
仮想通貨の増減額(△は増加)	-	△274,150
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,953	58,440
預け金の増減額(△は増加)	-	359,765
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,731	26,718
その他	△92,798	△452,929
小計	309,386	451,926
利息及び配当金の受取額	6,717	3,690
利息の支払額	△75,514	△13,583
法人税等の支払額	△6,833	△68,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,755	373,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△49,628	△49,215
無形固定資産の取得による支出	△6,241	△81,641
投資有価証券の取得による支出	△657,619	△4,566,988
投資有価証券の売却による収入	200,000	998,303
子会社出資金の取得による支出	-	△150,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△84,718	△351,123
貸付けによる支出	△67,184	-
貸付金の回収による収入	18,360	13,140
敷金及び保証金の回収による収入	3,478	8,327
その他	2,401	10,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641,153	△4,168,880
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△149,334	2,000,000
長期借入れによる収入	50,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△839,092	△252,898
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,715,230	-
株式の発行による収入	-	2,330,260
その他	△2,407	△603
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,774,396	4,206,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,367,027	411,096
現金及び現金同等物の期首残高	704,732	2,071,760
現金及び現金同等物の期末残高	2,071,760	2,482,857

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは「情報サービス事業」の単一セグメントでありましたが、当連結会計年度において、「仮想通貨関連事業」、「金融商品取引事業」、「その他」が新たに追加されております。

なお、比較対象となるセグメントが無いことから、前年同期比は記載していません。

## (2) 各報告セグメントの内容

## 1) 情報サービス事業

システム開発、システムに関するコンサルティング、コンサルティングシステムのメンテナンス・サポート

## 2) 仮想通貨関連事業

仮想通貨に関するシステムの研究、開発、販売及びコンサルティング、仮想通貨の投融資・運用

## 3) 金融商品取引事業

金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、投資運用業、カバードワラントのマーケットメイク業務、カバードワラントの発行業務

## 4) その他事業

カジュアルウェア等の小売、投資事業

## I 前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

当社グループは、前期においては「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## II 当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	情報サービス 事業	仮想通貨 関連事業	金融商品 取引事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,289,805	△82,306	432,744	7,640,243	—	7,640,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	421,831	2,157	—	423,988	—	423,988
計	7,711,637	△80,149	432,744	8,064,232	—	8,064,232
セグメント利益又は損 失(△)	238,969	△671,010	△19,241	△451,282	—	△451,282
セグメント資産	10,088,647	919,163	3,870,792	14,878,604	392,766	15,271,370
その他の項目						
減価償却費	112,283	—	226	112,509	—	112,509
のれんの償却額	19,331	—	—	19,331	—	19,331
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	239,592	—	2,431	242,023	—	242,023

(単位：千円)

	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
売上高		
外部顧客への売上高	—	7,640,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△423,988	—
計	△423,988	7,640,243
セグメント利益又は損 失(△)	55,355	△395,927
セグメント資産	△4,248,580	11,022,789
その他の項目		
減価償却費	—	—
のれんの償却額	—	19,331
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント（カジュアルウェア等の小売を営む株式会社シーズメンの株式取得やフィスコキャピタル1号投資事業有限責任組合に対する出資）であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「金融商品取引事業」セグメントにおいて、のれんについて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、291,287千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「金融商品取引事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間にeワラント証券株式会社、EWARRANT INTERNATIONAL LTD. 及びEWARRANT FUND LTD. の株式を取得し、連結子会社としたことによるのれんの増加額は、291,287千円であります。また同セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことによるのれんの減少額は、当連結会計年度において、291,287千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
(1) 1株当たり純資産額	12円16銭	20円15銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,213,079	7,266,269
普通株式に係る純資産額(千円)	3,912,399	7,266,269
差額の内訳(千円) 非支配株主持分	300,679	—
普通株式の自己株式数(株)	192,954	192,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	321,730,046	360,665,501

項目	前連結会計年度 (自平成28年11月1日 至平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自平成29年11月1日 至平成30年10月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	2円40銭	1円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	661,490	632,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	661,490	632,348
普通株式の期中平均株式数(株)	275,827,443	357,870,008
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	2円21銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	23,744,169	—
希薄化効果を有していないため、潜在株式 調整後1株当たり親会社株主に帰属する当 期純利益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## 投資に係る重要な現象

株式会社フィスコ（以下、「フィスコ」といいます。）より開示された、平成30年10月10日付「持分法適用関連会社における事業の譲受けに関するお知らせ」及び平成30年12月7日付「当社及び当社連結子会社における特別損失の計上、当社の通期業績予想及び配当予想の修正並びに当社連結子会社の通期業績予想の修正に関するお知らせ」において、フィスコの持分法適用関連会社である株式会社フィスコデジタルアセットグループ（以下、「FDAG」といいます。）の連結子会社である株式会社フィスコ仮想通貨取引所(以下、「FCCE」といいます。)が「Zaif」事業の譲受にあたりハッキング対応費用として利用者の補償のために仮想通貨（ビットコイン2,723.4枚、ビットコインキャッシュ40,360枚）を事前に準備し保持していましたが、事業譲渡の効力発生日である平成30年11月22日において、これらの仮想通貨の市場価格の下落に伴い補填に使用した仮想通貨について、取得価格と事業譲渡の効力発生日の時価との差額を実現損失として計上する事となっております。

当社は、FDAGが発行する無担保転換社債型新株予約権付社債2,900百万円と当該株式2,010株（帳簿価額：195百万円）を投資有価証券として保有しております。FDAG及びFCCEの事業計画等に基づく翌連結会計年度以降の一定期間において、債券の信用リスクが増大する場合や当該投資有価証券の取得価額と比べた実質価額との差が著しくかい離して回復可能性の裏付けが得られない場合には、翌連結会計年度以降において投資有価証券評価損を計上する可能性があります。